

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により間接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	15,989,885	0	0	15,989,885
事業拡大準備積立資産	900,000	0	900,000	0
インボイス対応消費税相当額積立資産	7,500,000	5,000,000	0	12,500,000
40周年記念事業積立資産	0	500,000	0	500,000
合 計	24,389,885	5,500,000	900,000	28,989,885

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政運営資金積立資産	15,989,885	0	15,989,885	0
インボイス対応消費税相当額積立資産	12,500,000	0	12,500,000	0
40周年記念事業積立資産	500,000	0	500,000	0
小 計	28,989,885	0	28,989,885	0
合 計	28,989,885	0	28,989,885	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
運営補助金	国	0	12,452,000	12,452,000	0	指定正味財産
運営補助金	市町村	0	12,621,000	12,621,000	0	〃
合 計		0	25,073,000	25,073,000	0	

附 属 明 細 書

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産計		0	0	0	0
特定資産	財政運営資金 積立資産	15,989,885	0	0	15,989,885
	事業拡大準備 積立資産	900,000	0	900,000	0
	インボイス対応消費 税相当額積立資産	7,500,000	5,000,000	0	12,500,000
	40周年記念事業積 立資産	0	500,000	0	500,000
特定資産計		24,389,885	5,500,000	900,000	28,989,885